

第2回定時理事会議事録

1. 日 時 平成24年6月11日(月) 午前10時30分から午前11時35分

2. 場 所

第2回定時理事会

議事録

3. 出席者

常 理 事 長 5名

出 席 理 事 6名

幹 田 隆 平 平成24年 6月11日(月) 干 野 明

森 野 彌 良 渡 邊 妙 子

出 席 監 事 5名

小 嶋 啓 郎

高 橋 足 治

4. 議 程

[午前10時30分開会]

事務局幹事

当公益財団定款 第47条の規定に基づき、理事会の成立を宣告し、
理事会の開会を宣する。

[議長選出]

当公益財団定款 第46条の規定に基づき、理事会の議長は理事及び
得たる寄附者とする。

[理事員挨拶]

理 事 員

公益財団法人 佐野美術館

[議事録署名人の署名]

議 事 員

これから議事に入りますが、議事に先立ちまして、本日の議事録署名
人ではありますが、当公益財団定款 第51条に出席した佐野明(理事長)
及び監事と定められておりますのでこれに賛同します。

【議事録】 第2回定時理事会議事録

1. 日 時 平成24年6月11日（月）午前10時30分から午前11時45分

2. 場 所 佐野美術館 講堂

3. 出席者 総理事数 5名

出席理事 5名

峰田 武 芹澤 暉二 亀山 千鶴男

森野 彌良 平成 渡邊 妙子

出席監事 2名

小嶋 豊郎

高藤 忠治

4. 議 事

〔午前10時30分開会〕

事務局坪井

当公益財団定款 第47条の規定に基づき、理事会の成立を報告し、理事会の開会を宣する。

〔議長選出〕

当公益財団定款 第46条の規定に基づき、理事会の議長は理事長が務める旨説明する。

〔理事長挨拶〕

理 事 長

理事長より理事会開催にあたり、挨拶がなされた。

〔議事録署名人の指名〕

議 長

これから議事に入りますが、議事に先立ちまして、本日の議事録署名人であります、当公益財団定款 第51条に出席した代表理事(理事長)及び監事と定められておりますのでこれに従います。

議 長	<p>[議案上程]</p> <p>第 1 号議案 平成 23 年度事業報告及び収支決算の件</p>
事務局加藤	<p>第 2 号議案 「定款第 12 条第 1 項の文言変更及び定款第 21 条第 5 項の削除 案」評議員会提出の件の 2 件を上程する。</p>
事務局坪井 事務局加藤	<p>[議案審議]</p> <p>(第 1 号議案)</p> <p>第 1 号議案 平成 23 年度、事業報告及び収支決算の件について事務局の説明を求める。</p>
事務局坪井 事務局加藤	<p>本資料により、平成 23 年度事業報告について説明する。</p> <p>本資料により、平成 23 年度収支決算について説明する。</p>
議 長	<p>[質疑・応答]</p> <p>本決算について監事に監査報告を求めた。</p>
小嶋監事	<p>理事長より提出された、平成 23 年度決算報告を詳細に調査したところ、いずれも適法かつ正確であると認めました。高藤監事も同意見で会った事を申し添えます。</p>
議 長	<p>第 1 号議案について意見、質問等を求める。</p>
高藤監事	<p>本決算書貸借対照表における固定資産（3）のその他固定資産にあった投資有価証券を固定資産（2）の特定資産に移した意図は何か。</p>
事務局加藤	<p>投資有価証券の使用目的を公益事業等を補助する目的に特定するため特定資産としました。</p>
高藤監事	<p>了解した。</p>
議 長	<p>意見、質問も出尽くしたため、第 1 号議案について諮ったところ、満場一致をもって原案のとおり可決された。</p>

議 長	(第 2 号議案) 第 2 号議案 「定款第 12 条第 1 項の文言変更及び定款第 21 条第 5 項の削除 案」 評議員会提出の件について事務局の説明を求める。
事務局加藤	評議員の職務権限についての当公益財団定款の規程においては、事業計画及び収支予算について評議員の承認を受けることになっているが、忙しい評議員の負担軽減と評議員会の出席状況を考慮して第 12 条第 1 項の変更と第 21 条第 5 項の削除の案を評議員会に議案提出し、審議していただきたい。(資料は巻末に添付)
議 長	第 2 号議案について意見、質問等を求める。
高藤監事	最初の規程を変えることはガバナンス上いかなものか。
事務局加藤	評議員会の事業計画と収支予算の承認については他の公益美術館でも略しているところが多い。多忙な評議員に出席を求める負担を軽減する必要がある。当初よりこのことに配慮しなかったのは事務局のミスでもある。また、この案件につき県の担当にも相談したが問題はないということだった。
高藤監事	理解した。
議 長	高藤監事の指摘されたガバナンス上の問題は今回はクリアーできる。評議員の負担・出席を考慮した、この「定款変更案」を評議員会に提出したいのでご理解を賜りたい。
議 長	意見、質問も出尽くしたため、第 2 号議案について諮ったところ、満場一致をもって原案のとおり可決された。
議 長	議案の審議が終了したので、報告事項について事務局に報告を求めた。
事務局加藤	評議員の羽野重雄氏が亡くなられたこと、若林久氏が西武鉄道の社長になられたことで後任の方を評議員選任委員会を開き選任していただく必要がでた旨を報告した。
議 長	評議員に 2 名の欠員が出ることは避けたいので、評議員に選任委員会

議 長	で新評議員 2 名を選任していただきたい。この件については理事・監事の皆様にも了解してもらいたい。
議 長	報告について意見・質問等求めた。
事務局坪井	特に質問等なかったので議長より議案の審議、報告事項の説明を終了したことがつげられ、午前 11 時 45 分、事務局は、公益財団法人佐野美術館の第 2 回定時理事会の閉会を宣し、解散した。 評議員会は、6 月 22 日（金）の午前 10 時 30 分から予定している旨を連絡し、本会はすべて閉会した。

以上、議事の内容を明らかにするため、この議事録を作成し、議長及び議事録署名人が記名捺印をする。

平成 24 年 6 月 11 日

公益財団法人 佐野美術館

代表理事（理事長）

峰 田

武



監事

高 藤 忠 治



監事

川 嶋 豊 郎



(事業計画及び収支予算)

第7条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し、**〈例1：理事会の承認、例2：理事会の決議を経て、評議員会の承認〉**を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所（及び従たる事務所）に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

【会計監査人を置いている場合の例】（注5）

第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第7号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

＜(7) キャッシュ・フロー計算書＞

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第64条において準用する同規則第48条に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間（、また、従たる事務所に3年間）備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所（及び従たる事務所）に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

とができません（法人法施行規則 29条）。

・法人法には事業報告と決算に関する規定しかなく、事業計画及び収支予算に関する定めはありませんが、認定法では事業計画書、収支予算書等の作成・備置きが求められており（認定法 21条）、また、法人の業務執行におけるガバナンス確保の観点から、これらの事項についても定款で規定しておくことが望ましいでしょう。

・法人法 123 条～127 条（計算書類等）、認定法 21 条（財産目録の備置き及び閲覧等）
・毎事業年度経過後 3 箇月以内に、財産目録等を行政庁に提出することが義務付けられています（認定法 22 条 1 項、認定法施行規則 38 条）

・キャッシュ・フロー計算書の承認（報告）手続については、（注 6）を参照。
・法人法施行規則 48 条（計算書類の承認の特則に関する要件）

・法人法 14 条（定款の備置き及び閲覧等）、129 条（計算書類等の備置き及び閲覧等）、認定法 21 条（財産目録の備置き及び閲覧等）

・従たる事務所については、備置き等が

第3章 財産及び会計

(財産の抛出)

第8条 設立者佐野隆一は、美術品、土地、建物、現金及び有価証券をこの法人のため抛出した。

(基本財産)

第9条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表第1及び別表第2の財産は、この法人の基本財産とする。

2 別表第2の財産は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第16号に定める公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産とする。

(基本財産の維持及び処分)

第10条 この法人は、評議員会において別に定めるところにより、基本財産について適正な維持及び管理に努めるものとする。

2 やむを得ない理由により基本財産の一部を処分又は担保に供する場合には、理事会の決議を経なければならない。

(財産の管理及び運用)

第11条 この法人の基本財産以外の財産の管理及び運用は、理事長が行うものとし、その方法は理事会の決議により別に定める資金運用規程によるものとする。

(事業計画及び収支予算)

第12条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類（以下「事業計画書及び収支予算書等」という。）は、毎事業年度の開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を経た上で評議員会において承認を得るものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の事業計画書及び収支予算書等については、毎事業年度の開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

(事業報告及び決算)

第13条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が事業報告及び計算書類並びにこれらの附属明細書、財産目録（以下この条において「財産目録等」という。）を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で、定時評議員会において承認を得るものとする。

2 前項の財産目録等については、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

3 この法人は、第1項の定時評議員会の終結後直ちに、法令の定めるところにより、

議員の報酬及び費用に関する規程による。

第2節 評議員会

(構成及び権限)

第21条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

2 評議員会は、次の事項を決議する。

(1) 理事及び監事の選任又は解任

(2) 理事、監事及び評議員の報酬及び費用に関する規程

(3) 理事及び監事の報酬及び費用の額の決定

(4) 定款の変更

(5) 各事業年度の事業計画及び予算の承認⇒削除する

(6) 各事業年度の決算の承認

(7) 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲受け

(8) 公益目的取得財産残額の贈与及び残余財産の処分

(9) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部の廃止

(10) 前各号に定めるもののほか、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般社団・財団法人法」という。)に規定する事項及びこの定款に定める事項

3 前項の規定にかかわらず、個々の評議員会においては、第24条第1項の書面に記載した評議員会の目的である事項以外の事項は、決議することができない。

(種類及び開催)

第22条 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の2種とする。

2 定時評議員会は、年1回、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

3 臨時評議員会は、必要がある場合には、いつでも開催することができる。

(招 集)

第23条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

2 前項の規定にかかわらず、評議員は理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 前項の規定による請求があったときは、理事長は遅滞なく評議員会を招集しなければならない。

(招集の通知)

第24条 理事長は、評議員会の開催日の5日前までに、評議員に対して、会議の日時、場所、目的である事項等を記載した書面をもって招集の通知を発しなければならない。